公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

成 監 第 １２０ 号
令和元年８月２６日

成田市長　小　泉　一　成　様

成田市監査委員　三　浦　　弘
成田市監査委員　佐々木　　宏　之
成田市監査委員　油　田　　清

平成３０年度成田市水道事業会計及び簡易水道事業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成３０年度成田市水道事業会計及び簡易水道事業特別会計の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

審　査　意　見

１．審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
２．審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
３．審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
４．審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

Ⅰ 水道事業会計
１　業務状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
２　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
３　経営状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
４　経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
５　キャッシュ・フローの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
審査資料
資料１　業務実績年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
資料２　費用使途別節別年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 80
資料３　貸借対照表年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
資料４　損益計算書年度比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
資料５　財務分析比率・経営分析表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 85

Ⅱ 簡易水道事業特別会計
１　業務状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
２　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
３　経営状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
４　経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
５　キャッシュ・フローの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

凡例

① 率(%)は、原則として小数点第２位を四捨五入した。

②「△」は、減を示す。

③「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審　査　意　見

１．　審　査　の　対　象

（１）平成30年度成田市水道事業会計決算

（２）平成30年度成田市簡易水道事業特別会計決算

２．　審　査　の　期　間

令和元年6月3日から令和元年8月7日まで

３．　審　査　の　方　法

平成３０年度成田市水道事業会計・簡易水道事業特別会計決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成され、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効果的に運営されたか、また、予算が所期の目的に沿って執行されたかについて、決算書類を関係諸帳簿と照合し、計数の正否を確かめるとともに関係職員より説明を聴取し、審査を実施した。

４．　審　査　の　結　果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむねその目的に沿って執行されたものと認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

Ⅰ　水道事業会計

1　業務状況

区　　分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減（%）		
					30年度	29年度	28年度
給水区域内人口（A）	人	82,920	82,595	81,390	0.4	1.5	1.8
給　水　人　口（B）	人	74,082	72,824	71,611	1.7	1.7	2.0
普　及　率（B/A）	%	89.3	88.2	88.0	1.1	0.2	0.2
給　水　戸　数	戸	33,978	32,952	31,834	3.1	3.5	2.9
総　配　水　量（C）	㎥	8,120,455	8,007,970	7,954,760	1.4	0.7	△ 0.5
有　収　水　量（D）	㎥	7,191,244	7,078,660	6,933,344	1.6	2.1	1.0
有　収　率（D/C）	%	88.6	88.4	87.2	0.2	1.2	1.4

平成30年度の業務状況は上表のとおりであり、平成30年度末における普及状況は、給水人口74,082人、給水戸数33,978戸となっている。

これらを前年度と比較すると給水人口は1,258人（1.7%）の増加、給水戸数は1,026戸（3.1%）の増加となっている。

総配水量8,120,455㎥は、112,485㎥（1.4%）の増加、有収水量7,191,244㎥は112,584㎥（1.6%）の増加、また、有収率88.6%は0.2ポイントの上昇となっている。

給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は89.3%となった。

１日最大配水量24,584㎥は平成31年1月6日に記録されている。また、１日平均配水量は22,248㎥であり、１人１日平均配水量300ℓは前年度と比較し1ℓ減少した。

2　予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出

収益的収入　（単位：円，％）

区　　分	年度	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	収入率
営業収益	30	1,674,013,000	1,697,289,382	23,276,382	101.4
	29	1,689,627,000	1,664,277,592	△ 25,349,408	98.5
営業外収益	30	377,189,000	355,724,676	△ 21,464,324	94.3
	29	340,848,000	366,801,175	25,953,175	107.6
計	30	2,051,202,000	2,053,014,058	1,812,058	100.1
	29	2,030,475,000	2,031,078,767	603,767	100.0

※上記30年度決算額には142,160,876円、29年度決算額には139,478,863円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出　（単位：円，％）

区　　分	年度	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	30	1,744,099,000	1,691,830,367	52,268,633	97.0
	29	1,727,452,000	1,691,039,011	36,412,989	97.9
営業外費用	30	190,347,000	190,345,395	1,605	99.9
	29	213,726,000	211,412,409	2,313,591	98.9
特別損失	30	3,000,000	244,433	2,755,567	8.1
	29	3,000,000	607,839	2,392,161	20.3
予備費	30	7,279,000	0	7,279,000	0.0
	29	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	30	1,944,725,000	1,882,420,195	62,304,805	96.8
	29	1,954,178,000	1,903,059,259	51,118,741	97.4

※上記30年度決算額には72,231,162円、29年度決算額には71,713,686円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額2,051,202,000円に対し、決算額2,053,014,058円で、予算額より1,812,058円の増収、収入率100.1％となっている。

収益的支出は、予算額1,944,725,000円に対し、決算額1,882,420,195円で不用額62,304,805円、執行率96.8％となっている。執行率は前年度と比べ0.6ポイント低下している。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料2,844,148円、及び修繕費4,624,400円、配水及び給水費の修繕費13,800,483円などである。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　（単位：円，％）

区　　分	年度	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率
企業債	30	556,500,000	330,900,000	△ 225,600,000	59.5
	29	348,900,000	333,500,000	△ 15,400,000	95.6
出資金	30	103,208,000	102,391,388	△ 816,612	99.2
	29	95,849,000	95,848,263	△ 737	99.9
負担金	30	481,000	341,828	△ 139,172	71.1
	29	0	0	0	0.0
計	30	660,189,000	433,633,216	△ 226,555,784	65.7
	29	444,749,000	429,348,263	△ 15,400,737	96.5

※上記30年度決算額には仮受消費税及び地方消費税25,321円を含む。29年度決算額には含まれていない。

資本的支出　（単位：円，％）

区　　分	年度	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
建設改良費	30	1,035,968,880	528,469,088	284,793,840	222,705,952	51.0
	29	500,944,320	400,156,984	76,462,880	24,324,456	79.9
企業債償還金	30	617,261,000	617,260,269	0	731	99.9
	29	593,331,000	593,330,204	0	796	99.9
予備費	30	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	29	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	30	1,654,229,880	1,145,729,357	284,793,840	223,706,683	69.3
	29	1,095,275,320	993,487,188	76,462,880	25,325,252	90.7

※上記30年度決算額には37,334,693円、29年度決算額には27,989,420円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額660,189,000円に対し、決算額433,633,216円で、収入率は65.7％となり、前年度に比べ30.8％低下した。

資本的支出は、予算額1,654,229,880円に対し、決算額1,145,729,357円で、執行率69.3％となり、前年度に比べ21.4％低下した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額712,096,141円は、過年度分損益勘定留保資金575,589,198円、減債積立金99,317,860円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,189,083円で補てんしている。

3　経営状況

（1）経営成績

損益計算書から水道事業の経営成績をみると、平成30年度は事業収益1,910,884,625円に対し、事業費用1,778,366,804円で、収益的収支差し引きは132,517,821円の純利益を計上することとなっている。

これらを前年度と比較すると、事業収益は19,133,958円（1.0%）の増加、事業費用は14,066,003円（0.8%）の減少、前年度の純利益99,317,860円に対して平成30年度は132,517,821円の純利益となっている。

事業収益においては、収益の81.8%を占める給水収益が前年度に比べ31,039,397円（2.0%）増加した。また、給水申込納付金については前年度に比べ4,212,500円（2.0%）増加した。一方で、受託工事収益や他会計補助金が前年度に比べ減少したほか、長期前受金戻入額が前年度に比べ13,692,976円減少している。

収益全体としては前年度比19,133,958円（1.0%）の増加となった。

事業収益年度比較表　（単位：円，%）

科目＼年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	給水収益	1,562,753,589	81.8	1,531,714,192	81.0	31,039,397	2.0
	受託工事収益	3,045,000	0.2	4,718,343	0.2	△ 1,673,343	△ 35.5
	その他営業収益	6,298,439	0.3	4,999,147	0.3	1,299,292	26.0
	計	1,572,097,028	82.3	1,541,431,682	81.5	30,665,346	2.0
営業外収益	給水申込納付金	211,222,500	11.0	207,010,000	10.9	4,212,500	2.0
	受取利息	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	他会計補助金	34,063,902	1.8	35,878,752	1.9	△ 1,814,850	△ 5.1
	長期前受金戻入	91,372,583	4.8	105,065,559	5.6	△ 13,692,976	△ 13.0
	雑収益	2,120,612	0.1	2,356,674	0.1	△ 236,062	△ 10.0
	計	338,787,597	17.7	350,318,985	18.5	△ 11,531,388	△ 3.3
事業収益合計		1,910,884,625	100.0	1,891,750,667	100.0	19,133,958	1.0

一方、事業費用については、事業費用年度比較表及び巻末資料の費用使途別節別年度比較表にみるように、原水及び浄水費が前年度に比べ2,670,326円（0.4%）増加したほか、配水及び給水費が前年度に比べ9,412,900円（4.3%）増加したものの、総係費が前年度比5,843,549円（3.4%）減少したことや、企業債については借入時期が新しいものほど利率が低い傾向にあり、前年度に比べ支払利息が14,127,456円（8.2%）減少したことなどにより、費用全体としては前年度比14,066,003円（0.8%）の減少となっている。

なお、直接現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費の発生があり、これらは損益計算を通して「内部留保資金」として保有し、資本的支出の財源として一部処分している。

事業費用年度比較表　（単位：円，%）

科目＼年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	原水及び浄水費	632,602,862	35.5	629,932,536	35.2	2,670,326	0.4
	配水及び給水費	227,035,644	12.8	217,622,744	12.1	9,412,900	4.3
	受託工事費	1,360,000	0.1	3,393,000	0.2	△ 2,033,000	△ 59.9
	総係費	166,848,152	9.4	172,691,701	9.6	△ 5,843,549	△ 3.4
	減価償却費	590,831,822	33.2	592,579,890	33.1	△ 1,748,068	△ 0.3
	資産減耗費	934,494	0.1	3,150,470	0.2	△ 2,215,976	△ 70.3
	計	1,619,612,974	91.1	1,619,370,341	90.4	242,633	0.0
営業外費用	支払利息	158,037,713	8.9	172,165,169	9.6	△ 14,127,456	△ 8.2
	繰延資産償却費	—	—	—	—	—	—
	雑支出	485,453	0.0	334,474	0.0	150,979	45.1
	計	158,523,166	8.9	172,499,643	9.6	△ 13,976,477	△ 8.1
特別損失	過年度損益修正損	230,664	0.0	562,823	0.0	△ 332,159	△ 59.0
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	計	230,664	0.0	562,823	0.0	△ 332,159	△ 59.0
事業費用合計		1,778,366,804	100.0	1,792,432,807	100.0	△ 14,066,003	△ 0.8

（２）財政状態

貸借対照表から水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

①　資産について

平成30年度の資産合計は21,972,026,089円で、前年度に比べ36,011,253円（0.2％）の減少となっている。

ア　固定資産

純固定資産18,967,481,171円は前年度に比べ61,064,867円（0.3％）減少している。これは帳簿価格の増加額に比べ減価償却累計額の増加額が上回ったことによるものである。

貸借対照表年度比較表　（単位：円，％）

区分＼年度			平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産	固定資産	帳簿価格	30,482,922,058	—	29,969,735,686	—	513,186,372	1.7
		減価償却累計額	11,515,440,887	—	10,941,189,648	—	574,251,239	5.2
		純固定資産	18,967,481,171	86.3	19,028,546,038	86.5	△ 61,064,867	△ 0.3
	流動資産		3,004,544,918	13.7	2,979,491,304	13.5	25,053,614	0.8
	繰延資産		—	—	—	—	—	—
	資産合計		21,972,026,089	100.0	22,008,037,342	100.0	△ 36,011,253	△ 0.2
負債・資本	負債	固定負債	7,861,032,059	35.8	8,188,500,605	37.2	△ 327,468,546	△ 4.0
		流動負債	949,393,747	4.3	841,356,641	3.8	108,037,106	12.8
		繰延収益	2,381,447,989	10.8	2,432,964,872	11.1	△ 51,516,883	△ 2.1
		負債合計	11,191,873,795	50.9	11,462,822,118	52.1	△ 270,948,323	△ 2.4
	資本金・剰余金	資本金	9,900,188,280	45.1	9,535,357,831	43.3	364,830,449	3.8
		小計	9,900,188,280	45.1	9,535,357,831	43.3	364,830,449	3.8
		資本剰余金	311,915,861	1.4	311,888,000	1.4	27,861	0.0
		利益剰余金	568,048,153	2.6	697,969,393	3.2	△ 129,921,240	△ 18.6
		小計	879,964,014	4.0	1,009,857,393	4.6	△ 129,893,379	△ 12.9
		資本合計	10,780,152,294	49.1	10,545,215,224	47.9	234,937,070	2.2
	負債資本合計		21,972,026,089	100.0	22,008,037,342	100.0	△ 36,011,253	△ 0.2

イ　流動資産

流動資産は3,004,544,918円で、前年度と比較して平成30年度中の投資活動による現金の流出が減少したことにより、25,053,614円（0.8％）の増加となっている。

②　負債について

負債は企業債残高の減少により、前年度に比べ270,948,323円（2.4％）減少し、11,191,873,795円となっている。

③　資本について

平成30年度の資本合計は10,780,152,294円で、前年度に比べ234,937,070円（2.2％）

の増加となっている。

ア　資本金

資本金は前年度に比べ364,830,449円（3.8％）増加し、9,900,188,280円となっている。

イ　剰余金

資本剰余金は前年度に比べ27,861円増加し、311,915,861円となっている。

また、利益剰余金は利益積立金249,051,873円、建設改良積立金87,160,599円、当年度未処分利益剰余金231,835,681円の計568,048,153円となり、前年度に比べ129,893,379円（12.9％）減少している。

なお、当年度未処分利益剰余金の当年度末残高231,835,681円は、前年度未処分利益剰余金361,756,921円を処分し、減債積立金の取崩し99,317,860円並びに当年度純利益132,517,821円が発生したことによるものである。

4　経営分析

（1）経営成績（経営成績比率）

ここで経営成績について、資金（金）・業務（物）・生産性（人）の３つの視点から見ると、次のとおりである。

経営成績比率

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算　　式
経営資本営業利益率（%）	△ 0.24	△ 0.35	△ 0.46	営業利益／経営資本 × 100
経営資本回転率（回）	0.08	0.07	0.07	営業収益／経営資本
営業収益営業利益率（%）	△ 3.02	△ 5.06	△ 6.36	営業利益／営業収益 × 100

（注）経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産）　経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

上表のとおり、平成30年度の経営資本営業利益率はマイナス0.24％で、前年度に比べ若干上昇している。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とにより分析することができる。

平成30年度において、経営資本営業利益率が上昇した原因は、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が前年度より2.04ポイント上昇しマイナス3.02％に改善したためである。営業収益営業利益率が上昇した原因は、営業収益が前年度より 2.0％増加したのに対して、営業費用が前年度と同水準にとどまったことにより、営業損失が減少したためである。

施設利用状況

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均
施設利用率（%）	77.5	76.0	75.9	59.7
負荷率（%）	90.5	88.5	91.4	84.9
最大稼働率（%）	85.7	85.9	83.1	70.4

※全国平均:29年度　以下同じ。

上表のとおり、施設の利用状況の良否を総合的に表示する平成30年度の施設利用率は77.5％で、全国平均値の59.7％を上回っており良好と言える。

施設利用率は、これを負荷率と最大稼働率とに分析することができる。平成30年度に負荷率が上昇しているのは、前年度と比較して１日平均配水量が1.4％上昇したのに対して、１日最大配水量が0.8％減少したためである。

最大稼働率は、１日配水能力が150㎥（0.5％）低下したことに対し、１日最大配水量194㎥（0.8％）の減少となったことから、0.2％低下している。

労働生産性

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
平　均　給　与（千円）	9,829	11,005	11,020
労　働　生　産　性（千円）	112,075	118,209	116,880
労　働　分　配　率（％）	8.77	9.31	9.43

職員給与費と労働生産性の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}\right]$$

上表のとおり、前年度に比べ平均給与が1,176千円（10.7%）減少し、労働生産性についても6,134千円（5.2%）減少しており、労働分配率は0.54%低下している。

職員給与費は職員数に平均給与を乗じて計算されるので、職員給与をさらに分析するため労働生産性を示す指標を算出し、全国平均と比較すると次のとおりである。

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均
職員1人当たりの有収水量（㎥）	513,660	544,512	533,334	451,260
職員1人当たりの営業収益（千円）	112,075	118,209	116,880	80,957
職員1人当たりの給水人口（人）	5,292	5,602	5,509	4,075

上表から労働生産性を示す各指標は概ね5～6%程度減少しているものの、全国平均を上回っている状況である。

（２）財政状態（財務比率）

以上の経営成績を財務比率でみると、次のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。平成30年度は316.5%で前年度に比べ37.6%低下しており、全国平均を若干下回っている。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされている。平成30年度は59.9%で、前年度に比べ若干上昇しているが、全国平均を下回っている。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。平成30年度は90.2%であり前年度に比べ若干上昇し、全国平均と同水準となっている。

財務比率

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均
流　動　比　率（%）	316.5	354.1	330.9	355.5
自己資本構成比率（%）	59.9	59.0	57.2	70.4
固定資産対長期資本比率（%）	90.2	89.9	89.9	90.2

5　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費及び当年度純利益などにより、738,280,500円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出により491,134,395円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては企業債償還金の支出などにより、183,652,374円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は63,493,731円増加し、資金期末残高は2,721,044,132円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー　（単位：円）

当年度純利益	132,517,821
減価償却費	590,831,822
資産減耗費	934,494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 42,330
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 25,440,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 227,000
長期前受金戻入額	△ 91,372,583
受取利息	△ 8,000
支払利息	158,037,713
未収金の増減額（△は増加）	67,143,097
未払金の増減額（△は減少）	91,576,369
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 370,650
前払金の増減額（△は増加）	△ 28,290,000
前受金の増減額（△は減少）	200,000
預り金の増減額（△は減少）	819,460
小計	896,310,213
利息の受取額	8,000
利息の支払額	△ 158,037,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	**738,280,500**

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 491,134,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 491,134,395**

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	330,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 617,260,269
他会計からの出資金による収入	102,391,388
他会計からの負担金による収入	316,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 183,652,374**

資金増加額（又は減少額）	**63,493,731**
資金期首残高	**2,657,550,401**
資金期末残高	**2,721,044,132**

む　す　び

平成30年度の成田市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

平成30年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で1,026戸、給水人口で1,258人増加し、給水区域内の普及率は1.1ポイント上昇しており、有収率も0.2ポイント上昇した。

主な建設改良工事としては、管路耐震化工事が1件、配水管布設工事が3件実施された他、配水場の機能増設工事や改修工事を進めるなど、防災対策等の推進及び地域開発等に伴う水需要に対応した水道施設の整備充実が図られている。

損益の状況についてみると、総収益1,910,884,625円に対し、総費用は1,778,366,804円で、この結果、差し引き132,517,821円の純利益を計上した。

今後を展望すると、給水人口が緩やかな増加傾向にあるものの、市民や事業者の節水意識の定着や節水機器の普及等により、今後も給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。また、施設の更新や耐震化に係る費用が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況を踏まえ、今後については、「成田市水道事業ビジョン」において水道事業の理想像として掲げる「持続」、「安全」、「強靭」の３つの観点に立ち、効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備え計画的かつ効率的な事業運営に努められ、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給が図られるよう要望する。

資料１

業務実績年度比較表

項目＼年度	平成30年度	平成29年度	比較増減	備考
給水区域内人口（人）	82,920	82,595	325	年度末現在
給水戸数（戸）	33,978	32,952	1,026	年度末現在
給水人口（人）	74,082	72,824	1,258	年度末現在
普及率（%）（対給水区域内人口）	89.3	88.2	1.1	給水人口／給水区域内人口 × 100
総配水量（㎥）	8,120,455	8,007,970	112,485	年間総量
有収水量（㎥）	7,191,244	7,078,660	112,584	年間総量
有収率（%）	88.6	88.4	0.2	有収水量／配水量 × 100
１日配水能力（㎥）	28,700	28,850	△ 150	
１日最大配水量（㎥）	24,584	24,778	△ 194	平成31年1月6日
１人１日最大配水量（ℓ）	332	340	△ 8	一日最大配水量／給水人口
１日平均配水量（㎥）	22,248	21,940	308	配水量／年間日数
１人１日平均配水量（ℓ）	300	301	△ 1	一日平均配水量／給水人口
導・送・配水管延長（m）	390,242	389,835	407	年度末現在
配水管使用効率（㎥）	20.8	20.5	0.3	配水量／導・送・配水管延長
１㎥当たり費用（円）	234.4	237.8	△ 3.4	経常費用-（受託工事費等）-長期前受金戻入／有収水量
１㎥当たり収益（円）	265.7	267.3	△ 1.6	総収益／有収水量
１㎥当たり給水収益（円）	217.3	216.4	0.9	給水収益／有収水量
職員数（人）	16	15	1	年度末現在

資料２

費　用　使　途　別　節　別

科目＼年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	職員給与費	138,361,651	7.8	143,648,550	8.0	△ 5,286,899	△ 3.7
	給料	54,401,822	3.1	56,504,850	3.1	△ 2,103,028	△ 3.7
	手当	39,228,906	2.2	41,072,134	2.3	△ 1,843,228	△ 4.5
	賞与引当金繰入額	10,081,000	0.6	10,128,000	0.6	△ 47,000	△ 0.5
	法定福利費	34,649,923	1.9	35,943,566	2.0	△ 1,293,643	△ 3.6
	物件その他の経費	889,485,007	50.0	879,991,431	49.1	9,493,576	1.1
	賃金	1,557,889	0.1	1,535,987	0.1	21,902	1.4
	報酬	162,300	0.0	87,869	0.0	74,431	84.7
	旅費	181,804	0.0	222,292	0.0	△ 40,488	△ 18.2
	被服費	0	0.0	18,810	0.0	△ 18,810	皆減
	備消品費	1,126,792	0.1	886,881	0.0	239,911	27.1
	燃料費	339,216	0.0	346,764	0.0	△ 7,548	△ 2.2
	光熱水費	2,421,305	0.1	2,481,935	0.1	△ 60,630	△ 2.4
	印刷製本費	361,200	0.0	197,750	0.0	163,450	82.7
	通信運搬費	3,252,538	0.2	3,233,235	0.2	19,303	0.6
	工事請負費	830,000	0.1	3,393,000	0.2	△ 2,563,000	△ 75.5
	委託料	236,724,685	13.3	221,201,823	12.4	15,522,862	7.0
	手数料	2,272,573	0.1	2,173,144	0.1	99,429	4.6
	賃借料	6,877,197	0.4	6,723,769	0.4	153,428	2.3
	修繕費	43,736,678	2.5	56,143,934	3.1	△ 12,407,256	△ 22.1
	路面復旧費	0	0.0	2,391,000	0.1	△ 2,391,000	皆減
	動力費	97,527,860	5.5	87,469,615	4.9	10,058,245	11.5
	薬品費	8,100	0.0	16,200	0.0	△ 8,100	△ 50.0
	食糧費	2,667	0.0	843	0.0	1,824	216.4

年　度　比　較　表

科目＼年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	負担金	—	—	—	—	—	—
	会費負担金	464,586	0.0	433,248	0.0	31,338	7.2
	保険料	965,163	0.1	971,414	0.1	△ 6,251	△ 0.6
	公課費	77,800	0.0	84,400	0.0	△ 6,600	△ 7.8
	貸倒引当金繰入額	825,393	0.0	2,978,381	0.2	△ 2,152,988	△ 72.3
	貸倒損失	0	0.0	238,346	0.0	△ 238,346	皆減
	受水費	489,769,261	27.5	486,760,791	27.2	3,008,470	0.6
	有形固定資産減価償却費	590,831,822	33.2	592,579,890	33.1	△ 1,748,068	△ 0.3
	固定資産除却費	934,494	0.1	3,150,470	0.2	△ 2,215,976	△ 70.3
	たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—	—
	小計	1,619,612,974	91.1	1,619,370,341	90.4	242,633	0.0
営業外費用	企業債利息	158,037,713	8.9	172,165,169	9.6	△ 14,127,456	△ 8.2
	開発費償却費	—	—	—	—	—	—
	雑支出	485,453	0.0	334,474	0.0	150,979	45.1
	小計	158,523,166	8.9	172,499,643	9.6	△ 13,976,477	△ 8.1
特別損失	過年度損益修正損	230,664	0.0	562,823	0.0	△ 332,159	△ 59.0
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小計	230,664	0.0	562,823	0.0	△ 332,159	△ 59.0
水道事業費用合計		1,778,366,804	100.0	1,792,432,807	100.0	△ 14,066,003	△ 0.8

資料３

貸　借　対　照　表

借方						
年度 / 科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	18,967,481,171	86.3	19,028,546,038	86.5	△ 61,064,867	△ 0.3
有形固定資産	18,967,069,971	86.3	19,028,134,838	86.5	△ 61,064,867	△ 0.3
土地	2,026,493,133	9.2	2,026,465,272	9.2	27,861	0.0
建物	942,110,626	4.3	963,656,703	4.4	△ 21,546,077	△ 2.2
構築物	12,555,993,681	57.2	12,817,110,914	58.3	△ 261,117,233	△ 2.0
機械及び装置	1,785,038,827	8.1	1,783,337,364	8.1	1,701,463	0.1
車両運搬具	515,612	0.0	515,612	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,938,211	0.0	3,195,717	0.0	△ 257,506	△ 8.1
建設仮勘定	1,653,979,881	7.5	1,433,853,256	6.5	220,126,625	15.4
無形固定資産	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
電話加入権	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
投資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流動資産	3,004,544,918	13.7	2,979,491,304	13.5	25,053,614	0.8
現金預金	2,721,044,132	12.4	2,657,550,401	12.0	63,493,731	2.4
未収金	253,640,476	1.2	320,741,243	1.5	△ 67,100,767	△ 20.9
貯蔵品	1,570,310	0.0	1,199,660	0.0	370,650	30.9
前払金	28,290,000	0.1	—	—	28,290,000	皆増
繰延資産	—	—	—	—	—	—
開発費	—	—	—	—	—	—
資産合計	21,972,026,089	100.0	22,008,037,342	100.0	△ 36,011,253	△ 0.2

年　度　比　較　表

貸方						
科目＼年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	7,861,032,059	35.8	8,188,500,605	37.2	△ 327,468,546	△ 4.0
企業債	7,749,158,150	35.3	8,051,186,696	36.6	△ 302,028,546	△ 3.8
引当金	111,873,909	0.5	137,313,909	0.6	△ 25,440,000	△ 18.5
流動負債	949,393,747	4.3	841,356,641	3.8	108,037,106	12.8
企業債	632,928,546	2.9	617,260,269	2.8	15,668,277	2.5
未払金	301,821,953	1.4	210,245,584	1.0	91,576,369	43.6
前受金	2,600,000	0.0	2,400,000	0.0	200,000	8.3
預り金	928,248	0.0	108,788	0.0	819,460	753.3
賞与引当金	11,115,000	0.0	11,342,000	0.0	△ 227,000	△ 2.0
繰延収益	2,381,447,989	10.8	2,432,964,872	11.1	△ 51,516,883	△ 2.1
長期前受金	5,041,561,047	22.9	5,004,513,424	22.8	37,047,623	0.7
収益化累計額	△ 2,660,113,058	△ 12.1	△ 2,571,548,552	△ 11.7	△ 88,564,506	△ 3.4
負債合計	11,191,873,795	50.9	11,462,822,118	52.1	△ 270,948,323	△ 2.4
資本金	9,900,188,280	45.1	9,535,357,831	43.3	364,830,449	3.8
資本金	9,900,188,280	45.1	9,535,357,831	43.3	364,830,449	3.8
剰余金	879,964,014	4.0	1,009,857,393	4.6	△ 129,893,379	△ 12.9
資本剰余金	311,915,861	1.4	311,888,000	1.4	27,861	0.0
補助金	—	—	—	—	—	—
補償金	—	—	—	—	—	—
受贈財産評価額	311,915,861	1.4	311,888,000	1.4	27,861	0.0
寄附金	—	—	—	—	—	—
工事負担金	—	—	—	—	—	—
給水申込納付金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	568,048,153	2.6	697,969,393	3.2	△ 129,921,240	△ 18.6
減債積立金	—	—	—	—	—	—
利益積立金	249,051,873	1.1	249,051,873	1.1	0	0.0
建設改良積立金	87,160,599	0.4	87,160,599	0.4	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	231,835,681	1.1	361,756,921	1.7	△ 129,921,240	△ 35.9
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—
資本合計	10,780,152,294	49.1	10,545,215,224	47.9	234,937,070	2.2
負債・資本合計	21,972,026,089	100.0	22,008,037,342	100.0	△ 36,011,253	△ 0.2

資料４

損益計算書年度比較表

科目＼年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,572,097,028	82.3	1,541,431,682	81.5	30,665,346	2.0
給水収益	1,562,753,589	81.8	1,531,714,192	81.0	31,039,397	2.0
受託工事収益	3,045,000	0.2	4,718,343	0.2	△ 1,673,343	△ 35.5
その他営業収益	6,298,439	0.3	4,999,147	0.3	1,299,292	26.0
営業費用	1,619,612,974	91.1	1,619,370,341	90.4	242,633	0.0
原水及び浄水費	632,602,862	35.6	629,932,536	35.2	2,670,326	0.4
配水及び給水費	227,035,644	12.7	217,622,744	12.1	9,412,900	4.3
受託工事費	1,360,000	0.1	3,393,000	0.2	△ 2,033,000	△ 59.9
総係費	166,848,152	9.4	172,691,701	9.6	△ 5,843,549	△ 3.4
減価償却費	590,831,822	33.2	592,579,890	33.1	△ 1,748,068	△ 0.3
資産減耗費	934,494	0.1	3,150,470	0.2	△ 2,215,976	△ 70.3
営業利益	△ 47,515,946	—	△ 77,938,659	—	30,422,713	39.0
営業外収益	338,787,597	17.7	350,318,985	18.5	△ 11,531,388	△ 3.3
給水申込納付金	211,222,500	11.0	207,010,000	10.9	4,212,500	2.0
受取利息	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
他会計補助金	34,063,902	1.8	35,878,752	1.9	△ 1,814,850	△ 5.1
長期前受金戻入	91,372,583	4.8	105,065,559	5.6	△ 13,692,976	△ 13.0
雑収益	2,120,612	0.1	2,356,674	0.1	△ 236,062	△ 10.0
営業外費用	158,523,166	8.9	172,499,643	9.6	△ 13,976,477	△ 8.1
支払利息	158,037,713	8.9	172,165,169	9.6	△ 14,127,456	△ 8.2
繰延資産償却費	—	—	—	—	—	—
雑支出	485,453	0.0	334,474	0.0	150,979	45.1
経常利益	132,748,485	—	99,880,683	—	32,867,802	32.9
特別損失	230,664	0.0	562,823	0.0	△ 332,159	△ 59.0
過年度損益修正損	230,664	0.0	562,823	0.0	△ 332,159	△ 59.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	132,517,821	—	99,317,860	—	33,199,961	33.4
その他未処分利益剰余金変動額	99,317,860	—	262,439,061	—	△ 163,121,201	△ 62.2
当年度末処分利益剰余金	231,835,681	—	361,756,921	—	△ 129,921,240	△ 35.9
総収益	1,910,884,625	100.0	1,891,750,667	100.0	19,133,958	1.0
総費用	1,778,366,804	100.0	1,792,432,807	100.0	△ 14,066,003	△ 0.8

資料５

財務分析比率・経営分析表

項目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均	算式
自己資本構成比率		59.9	59.0	57.2	70.4	資本金＋剰余金+繰延収益 / 負債・資本合計 × 100
固定資産対長期資本比率		90.2	89.9	89.9	90.2	固定資産 / 固定負債＋繰延収益＋資本 × 100
流動比率		316.5	354.1	330.9	355.5	流動資産 / 流動負債 × 100
総収支比率		107.5	105.5	114.5	112.1	総収益 / 総費用 × 100
営業収支比率		97.0	95.1	94.0	102.4	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 × 100
企業債償還元金対減価償却費比率		104.5	100.1	94.2	75.6	企業債償還元金 / 減価償却費 × 100
料金収入に対する比率	企業債償還元金	39.5	38.7	35.9	21.5	企業債償還元金 / 料金収入 × 100
	企業債利息	10.1	11.2	12.2	6.2	企業債利息 / 料金収入 × 100
	企業債元利償還金	49.6	50.0	48.2	27.7	企業債元利償還金 / 料金収入 × 100
	職員給与費	8.8	9.3	9.5	10.0	職員給与費 / 料金収入 × 100
負荷率		90.5	88.5	91.4	84.9	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
施設利用率		77.5	76.0	75.9	59.7	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
最大稼働率		85.7	85.9	83.1	70.4	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100
有収率		88.6	88.4	87.2	87.3	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100
配水管使用効率		20.8	20.5	21.1	15.7	年間総配水量 / 導・送・配水管延長
固定資産使用効率		4.3	4.2	4.2	6.7	年間総配水量 / 有形固定資産（万円）
供給単価（円）		217.3	216.4	218.4	173.0	給水収益（円） / 年間総有収水量
給水原価（円）		234.4	237.8	245.9	165.5	経常費用-（受託工事費等）-長期前受金戻入 / 年間総有収水量
職員1人当たり	給水人口（人）	5,292	5,602	5,509	4,075	現在給水人口 / 損益勘定所属職員
	有収水量（㎥）	513,660	544,512	533,334	451,260	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員
	営業収益(千円)	112,075	118,209	116,880	80,957	営業収益 / 損益勘定所属職員

※　「全国平均」は、平成29年度地方公営企業年鑑より

Ⅱ　簡易水道事業特別会計

1　業務状況

区　　分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減（%）		
					30年度	29年度	28年度
給水区域内人口（A）	人	6,213	6,174	6,299	0.6	△ 2.0	△ 0.3
給水人口（B）	人	3,252	3,228	3,256	0.7	△ 0.9	△ 0.4
普及率（B/A）	%	52.3	52.3	51.7	0.0	0.6	0.0
給水戸数	戸	1,223	1,211	1,221	1.0	△ 0.8	2.4
総配水量（C）	㎥	299,014	294,203	282,067	1.6	4.3	△ 0.2
有収水量（D）	㎥	290,422	285,359	278,471	1.8	2.5	△ 1.5
有収率（D/C）	%	97.1	97.0	98.7	0.1	△ 1.7	△ 1.3

平成30年度の業務状況は上表のとおりであり、平成30年度末における普及状況は、給水人口3,252人、給水戸数1,223戸となっている。

これらを前年度と比較すると給水人口は24人（0.7％）の増加となっている。

総配水量299,014㎥は4,811㎥（1.6％）の増加、有収水量290,422㎥は5,063㎥（1.8％）の増加、有収率97.1％は0.1ポイントの増加となっている。

給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は52.3％である。

１日最大配水量1,186㎥は平成30年11月28日に記録されている。

１日平均配水量は819㎥であり、１人１日平均配水量252ℓは前年度に比べ2ℓ増加した。

２　予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　（単位：円，％）

区　　分	年度	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率
営　業　収　益	30	68,479,000	70,175,136	1,696,136	102.5
	29	67,207,000	69,239,476	2,032,476	103.0
営業外収益	30	284,655,000	276,855,766	△ 7,799,234	97.3
	29	270,072,000	262,095,203	△ 7,976,797	97.0
計	30	353,134,000	347,030,902	△ 6,103,098	98.3
	29	337,279,000	331,334,679	△ 5,944,321	98.2

※上記30年度決算額には5,363,907円、29年度決算額には5,259,469円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出　（単位：円，％）

区　　分	年度	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
営　業　費　用	30	311,828,000	306,453,970	5,374,030	98.3
	29	292,779,000	288,827,563	3,951,437	98.7
営業外費用	30	39,206,000	39,196,673	9,327	99.9
	29	41,900,000	41,424,029	475,971	98.9
特　別　損　失	30	100,000	0	100,000	0.0
	29	600,000	0	600,000	0.0
予　備　費	30	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	29	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	30	353,134,000	345,650,643	7,483,357	97.9
	29	337,279,000	330,251,592	7,027,408	97.9

※上記30年度決算額には9,213,364円、29年度決算額には7,672,756円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額353,134,000円に対し決算額347,030,902円で予算額より6,103,098円の減収、収入率98.3％となっている。

収益的支出は、予算額353,134,000円に対し決算額345,650,643円で不用額7,483,357円、執行率97.9％となっている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料1,263,767円、配水及び給水費の修繕費1,168,290円、及び委託料1,609,427円などである。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　（単位：円，％）

区　　分	年度	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率
企　業　債	30	18,200,000	18,200,000	0	100.0
	29	9,600,000	8,700,000	△ 900,000	90.6
計	30	18,200,000	18,200,000	0	100.0
	29	9,600,000	8,700,000	△ 900,000	90.6

※上記30年度・29年度決算額には仮払消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的支出　（単位：円，％）

区　　分	年度	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	30	18,842,000	18,602,608	0	239,392	98.7
	29	15,121,880	14,082,280	0	1,039,600	93.1
企業債償還金	30	108,065,000	108,064,210	0	790	99.9
	29	106,071,000	106,070,487	0	513	99.9
予　備　費	30	500,000	0	0	500,000	0.0
	29	500,000	0	0	500,000	0.0
計	30	127,407,000	126,666,818	0	740,182	99.4
	29	121,692,880	120,152,767	0	1,540,113	98.7

※上記30年度決算額には1,376,521円、29年度決算額には1,041,680円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額・決算額ともに18,200,000円で、収入率が100％となった。

資本的支出は、予算額127,407,000円に対し決算額126,666,818円で、不用額740,182円、執行率99.4％となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額108,466,818円は、過年度分損益勘定留保資金107,090,297円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,376,521円で補てんしている。

3　経営状況

（1）経営成績

事業収益年度比較表　（単位：円，％）

科目＼年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	給水収益	64,941,737	19.0	64,075,631	19.7	866,106	1.4
	受託工事収益	—	—	—	—	—	—
	その他営業収益	41,900	0.0	41,600	0.0	300	0.7
	計	64,983,637	19.0	64,117,231	19.7	866,406	1.4
営業外収益	給水申込納付金	2,155,000	0.6	1,715,000	0.5	440,000	25.7
	他会計補助金	228,351,442	66.9	209,455,314	64.2	18,896,128	9.0
	長期前受金戻入	46,069,678	13.5	50,683,842	15.6	△ 4,614,164	△ 9.1
	雑収益	107,238	0.0	103,823	0.0	3,415	3.3
	計	276,683,358	81.0	261,957,979	80.3	14,725,379	5.6
事業収益合計		341,666,995	100.0	326,075,210	100.0	15,591,785	4.8

平成30年度の事業収益は341,666,995円で前年度に比べ15,591,785円の増加となっている。内訳として、営業収益が64,983,637円で前年度に比べ866,406円増加し、営業外収益についても276,683,358円で前年度に比べ14,725,379円の増加となっている。

事業費用年度比較表　　（単位：円，％）

科目＼年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	原水及び浄水費	37,937,961	11.1	28,369,901	8.7	9,568,060	33.7
	配水及び給水費	85,482,889	25.0	74,052,239	22.7	11,430,650	15.4
	受託工事費	—	—	—	—	—	—
	総係費	24,731,233	7.2	27,266,587	8.4	△ 2,535,354	△ 9.3
	減価償却費	142,023,824	41.6	143,296,817	43.9	△ 1,272,993	△ 0.9
	資産減耗費	0	0.0	1,586,253	0.5	△ 1,586,253	皆減
	その他営業費用	7,064,699	2.1	6,583,010	2.0	481,689	7.3
	計	297,240,606	87.0	281,154,807	86.2	16,085,799	5.7
営業外費用	支払利息	36,955,273	10.8	38,948,129	12.0	△ 1,992,856	△ 5.1
	雑支出	7,471,116	2.2	5,972,274	1.8	1,498,842	25.1
	計	44,426,389	13.0	44,920,403	13.8	△ 494,014	△ 1.1
特別損失		—	—	—	—	—	—
事業費用合計		341,666,995	100.0	326,075,210	100.0	15,591,785	4.8

平成30年度の事業費用は341,666,995円で前年度に比べ15,591,785円の増加となっている。内訳として営業費用が297,240,606円で前年度に比べ16,085,799円増加し、営業外費用が44,426,389円で前年度に比べ494,014円の減少となっている。

なお、営業外収益には、支出に対する収入の不足分として一般会計からの経営補助負担金160,221,638円を含んでいる。

（２）財政状態

貸借対照表から簡易水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表　（単位：円，％）

区分＼年度			平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資産	固定資産	帳簿価格	5,055,829,711	—	5,038,603,624	—	17,226,087	0.3
		減価償却累計額	1,963,070,942	—	1,821,047,118	—	142,023,824	7.8
		純固定資産	3,092,758,769	89.3	3,217,556,506	89.7	△ 124,797,737	△ 3.9
	流動資産		371,718,907	10.7	371,332,444	10.3	386,463	0.1
	資産合計		3,464,477,676	100.0	3,588,888,950	100.0	△ 124,411,274	△ 3.5
負債・資本	負債	固定負債	1,835,737,417	53.0	1,933,966,092	53.9	△ 98,228,675	△ 5.1
		流動負債	148,100,732	4.3	128,213,653	3.6	19,887,079	15.5
		繰延収益	1,057,479,535	30.5	1,103,549,213	30.7	△ 46,069,678	△ 4.2
		負債合計	3,041,317,684	87.8	3,165,728,958	88.2	△ 124,411,274	△ 3.9
	資本金・剰余金	資本金	406,561,119	11.7	406,561,119	11.3	0	0.0
		小計	406,561,119	11.7	406,561,119	11.3	0	0.0
		資本剰余金	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		利益剰余金	—	—	—	—	—	—
		小計	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		資本合計	423,159,992	12.2	423,159,992	11.8	0	0.0
	負債資本合計		3,464,477,676	100.0	3,588,888,950	100.0	△ 124,411,274	△ 3.5

①　資産について

純固定資産3,092,758,769円は減価償却により前年度に比べ124,797,737円（3.9％）減少している。また、流動資産は371,718,907円で386,463円（0.1％）の微増となり、概ね前年度と同水準を維持している。

②　負債について

平成30年度末における負債合計は3,041,317,684円で、その構成は固定負債が1,835,737,417円で企業債残高の減少により、前年度に比べ98,228,675円（5.1％）減少し、流動負債は148,100,732円で企業債償還金・未払金等の増加により、19,887,079円（15.5％）増加している。また、繰延収益は1,057,479,535円で収益化累計額の増加のため、46,069,678円（4.2％）減少している。

③　資本について

平成30年度末における資本合計は423,159,992円でその構成は資本金406,561,119円、資本剰余金16,598,873円である。なお、資本剰余金は前年度と同額となっている。

４　経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均
流　動　比　率　(%)	251.0	289.6	282.1	302.7
自己資本構成比率　(%)	42.7	42.5	42.0	57.5
固定資産対長期資本比率　(%)	93.7	93.4	93.2	91.6

短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。平成30年度は251.0%で前年度に比べ38.6%減少しており、全国平均との比較でも低い水準にある。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされている。平成30年度は42.7%で前年度に比べ若干上昇しているが、全国平均を下回っている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。平成30年度は93.7%であり前年度と比べ若干上昇しており、全国平均との比較では若干高い水準にある。

5　キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未収金の減少等により、257,744,510円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出のため、17,226,087円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債償還金の支出により89,864,210円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は150,654,213円増加し、資金期末残高は306,763,309円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー　（単位：円）

当年度純利益	0
減価償却費	142,023,824
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 132,000
長期前受金戻入額	△ 46,069,678
支払利息	36,955,273
未収金の増減額（△は増加）	150,264,510
未払金の増減額（△は減少）	11,654,614
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,240
小計	294,699,783
利息の支払額	△ 36,955,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	**257,744,510**

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,226,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 17,226,087**

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,064,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 89,864,210**

資金増加額（又は減少額）	**150,654,213**
資金期首残高	**156,109,096**
資金期末残高	**306,763,309**

む　す　び

平成30年度の成田市簡易水道事業特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

平成30年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で12戸、給水人口で24人増加し、有収率は0.1ポイント上昇した。

建設改良工事としては、浄水場の停電対策のための無停電電源装置の増設、既存装置の更新及び計装計器の改修が実施された。

損益の状況についてみると、総費用341,666,995円に対し、一般会計からの補助金228,351,442円を繰り入れることにより収益の不足を補い、収支の均衡を図っている。

簡易水道事業は関係する地域住民の重要なライフラインとなっているが、小規模事業であり採算性を求めることが難しいことから、施設の維持管理や更新等に必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況が続いている。

このような中においても、地域住民の健康的な生活を確保するためには、安全で良質な水道水の供給は不可欠であり、今後も計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。